

事 務 連 絡
令和2年5月29日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 障害保健福祉主管部（局） 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

令和2年度補正予算「障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業」の
所要額調について（依頼）

平素より、障害者保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。
標記につきまして、円滑な事業実施のため、所要額調を行うことといたします。
つきましては、別添を御参照の上、作業に御協力をお願いいたします。
なお、事業を実施しない場合においても、その旨御連絡願います。

【照会・提出先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
福祉サービス係 菊池、林
TEL：03-5253-1111（内線：3091）
E-mail：fukusa@mhlw.go.jp

令和2年度補正予算「障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業」所要額調
(作業要領)

1 事業内容

事業内容は、「障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業の実施について」(令和2年5月29日障発0529第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)の別紙に規定する「障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業実施要綱」に記載のとおりです。

2 基準額、対象経費等

本事業は、通常の介護サービスの提供時では発生しない、かかり増し経費等に対して支援を行うものであり、消毒費用、衛生用品の購入等の物件費のほか、人件費、手当等も対象経費としています。

実施要綱の別添において、1事業所・施設当たりの基準単価を示しているため、御確認ください。1事業所・施設当たりの基準単価を超える場合には、個別協議で対応を検討いたします。

なお、現在の交付要綱案は以下のとおりです。

1 区分	2 事業名	3 基準額	4 対象経費	5 補助者	6 国庫補助率
新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業	障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料、保険料、広告料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金	都道府県、指定都市、中核市	$\frac{2}{3}$

3 提出資料及び提出期限

令和2年6月12日(金)までに、別添1を電子媒体にて提出してください。

提出先メールアドレス：fukusa@mhlw.go.jp

※ 事業を実施しない場合においても、その旨回答願います。

4 留意事項

- (1) 内示は、予算の範囲内で行うため、提出された国庫所要額に満たない場合があります。
- (2) 本事業に係る補助金交付の迅速化を図る観点から障害福祉サービス事業所等の事業者

（以下単に「事業者」という。）が都道府県等に申請を行う際の記載項目については、事業所ごとに事業の実施内容、対象経費区分ごとの支出額及びそれらの合計額を記載することにとどめて積算根拠等の添付書類は省略することとし、一方で適正な補助金の交付を担保するため当該経費の積算根拠（衛生用品の購入時のレシート等）については、事後的に都道府県等が必要と認めた場合に提出させることを可能とするなど、事務手続きの簡略化を行うようお願いいたします。

なお、障害福祉サービス事業者から都道府県等への申請様式のひな形を別添２のとおり送付いたしますので、必要に応じて御活用ください。

- （３）個別協議を実施する場合には、別添１の「個別協議」シートを作成してください。
- （４）都道府県等から事業者への助成については、早期対応の観点から、都道府県等からの直接支払を基本としていますが、今後、対象となる事業所が増加した場合への対応として、各都道府県が国民健康保険団体連合会へ支払事務を委託して行うことも考えられることから、必要な対応を検討しています。

５ 今後のスケジュール（予定）

６月中 内示